

海事産業再構築プラン

「海事産業再構築プラン」始動！

2021年5月、「海事産業の基盤強化のための海上運送法等の一部を改正する法律案」が成立し、いよいよ「海事産業再構築プラン」が始動します。基盤強化ってどういうこと？再構築って、海事産業は一体これからどうなるの？今回は皆様のそんな疑問に分かりやすくお答えします！



ココちゃん



特集

特集2 海事産業再構築プラン



「海事産業再構築プラン」ってなんですか？

我が国造船業は、公的支援を背景とした中韓勢から低船価競争を強いられるとともに、コロナ禍による一層の市況低迷に…



ちゅん…

簡単に言うと、日本の海事産業（海運の基盤である造船業&船員）をより強くするためにサポートする計画です👉



へえ～💡サポートって例えば？

造船所での生産性向上や、船会社が省エネ性能が高い船を導入しやすしたり船員さんの労働管理を適正化したり…



海運が日本の貿易の99.6%を支えているように日本の暮らしに欠かせない海事産業の基盤強化を図ることで、みなさんの暮らしの安定や、経済の持続的成長につながると考えています👉

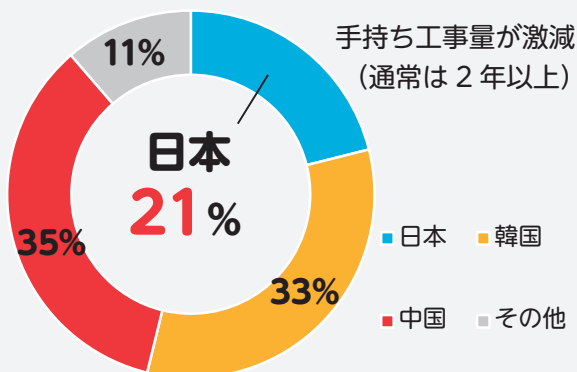


たしかに、日本は海に囲まれた国だし船に係る仕事って私達の暮らしにとっても大事なのかも…考えたことなかった！

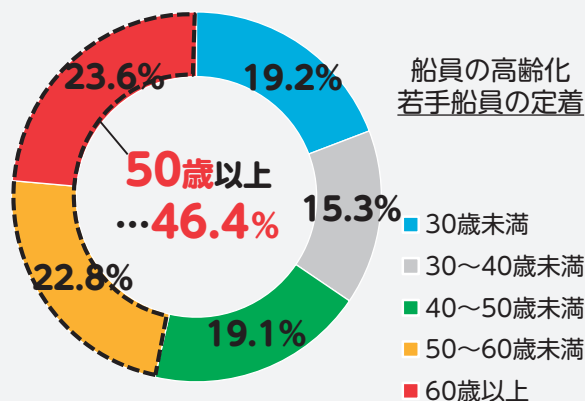
海事産業が直面している様々な課題

造船業が今後も地域の経済・雇用など、船舶を安定的に供給できる体制を確保するために、生産性向上や事業再編を通じた事業基盤の強化が急務。同時に、海運業における新造船発注を喚起する環境整備が必要。

<世界の建造量シェア>



<内航船員年齢構成（令和元年）>



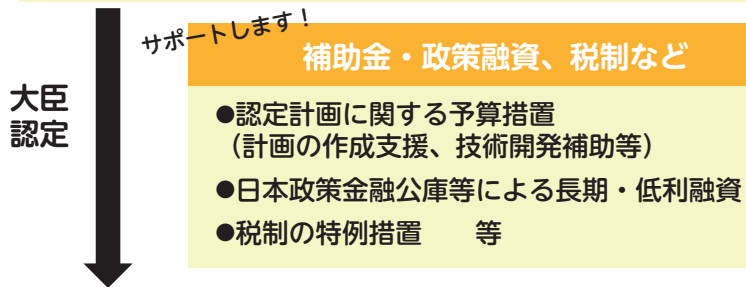
海事産業（海運と、これを支える物的基盤（造船）と人的基盤（船員））の基盤強化のための措置を一体的に講じることが不可欠。

① 造船業をパワーアップ！

事業基盤強化計画認定制度の創設

国土交通大臣が認定した計画に基づく生産性向上や事業再編等を支援します。

事業基盤強化促進基本方針（国土交通大臣が策定）



事業基盤強化計画（造船・船用事業者が作成）

例えば… 共同での設計・営業・建造

大規模ロット対応、新鋭技術の搭載など
船主のニーズに対応



抜本的な生産性向上

デジタルトランスフォーメーション（DX）の実現



▲船舶をサイバー空間上に三次元で再現

最先端の現場をレポート！

造船所における先進的な取組

完成イメージを現場で確認！

MRシステムを用いた 艀装品取付け作業の効率化

現場での艀装品の取付け作業において、実物の取付け対象に対して、バーチャルな完成イメージを重ねて表示するMR(複合現実)システムを有するゴーグル型装置を開発することで、完成イメージの明確化による事前検討の効率化、取付け作業でのミス防止を図ります。

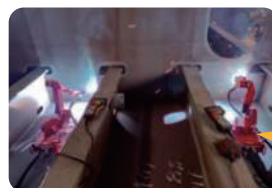


実施者：三菱造船(株)

データ準備なしで自動溶接！

NCデータ準備が不要な溶接ロボット

事前のNC（数値制御）データの準備が不要な可搬型溶接ロボットを開発することにより、溶接作業の自動化範囲を拡大し、これにより溶接作業の大幅な生産性向上を図ります。



実施者：ジャパンマリンユナイテッド(株)

特集

特集2
海事産業再構築プラン



② 海運業をパワーアップ！

特定船舶導入計画認定制度の創設

国土交通大臣が認定した計画に基づく、安全・低環境負荷で船員の省力化に資する高品質な船舶（特定船舶）の導入を支援します。

特集

特集2 海事産業再構築プラン

特定船舶導入促進基本方針（国土交通大臣が策定）

大臣
認定

サポートします！

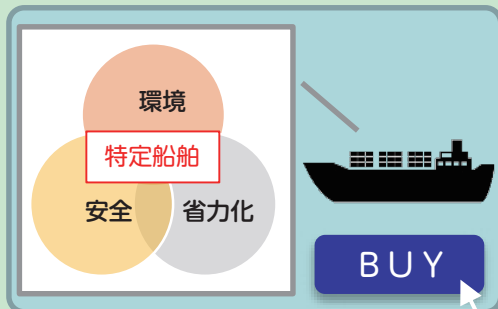
補助金・政策融資、税制など

- 日本政策金融公庫等による長期・低利融資
- 税制の特例措置
- 内航船の建造支援 等



特定船舶導入計画（海運事業者が作成）

特定船舶の導入



例えば…



▲次世代省エネ船



▲LNG燃料船

内航海運の取引環境の改善

荷主やオペレーターとの取引環境の改善

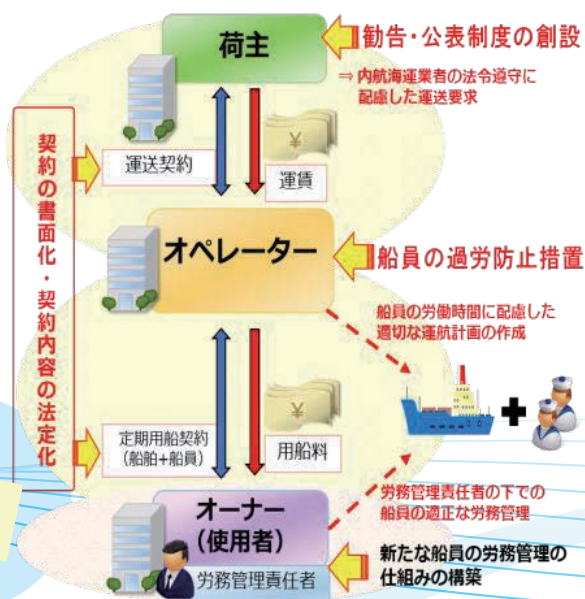
荷主・オペレーターに船員の労務管理に係る配慮を求める仕組みを設けるとともに、契約内容を「見える化」することで、適正な運賃・用船料の収受に繋がります。



point

「見える化」って？

運送契約書や定期用船契約書など、契約を书面化し、内容を法定化します！



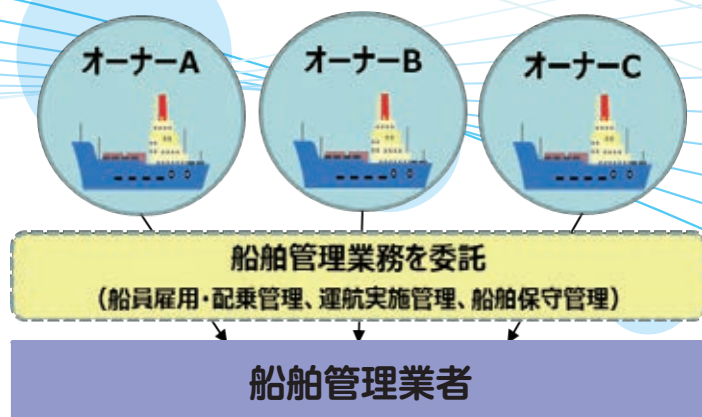
内航海運の生産性の向上

船舶管理者の信頼性向上により普及を促進することで、「船舶管理」の効率化とコストダウンを図り、内航海運業の生産性を向上させます。

point

「船舶管理業」って？
船主が行う船員雇用や船舶保守管理等を受託する事業のことです。

〈船舶管理業の登録制度の創設〉



船舶管理業務を委託するメリット

安全の確保

- ① 安全管理体制の充実
- ② 安全の総合的な向上

会社の体質基盤強化

- ① 経営基盤の安定化・信用力向上・コストダウン
- ② 予備船員確保の容易化

良質の労働力確保

- ① 労働力不足の解消
- ② 労働環境の向上
- ③ 船員教育の充実

③ 船員の働き方改善！

「労務管理責任者」による船員の労務管理の実施

船員の働き方改革を進め、人材を**持続的に確保できる環境**を整備

各会社において「労務管理責任者」を選任し、今まで各船で管理していた船員の労働時間等を陸上で一元的に管理

労働時間の過多等が生じていた時は、船員一人一人の多様なニーズに合わせて、乗船サイクルの調整等、適切な措置の実施



働きやすい環境に！



＜新たな船員の労務管理スキームイメージ＞

